

令和9年度概算要求
農林水産関係予算説明動画
参考資料

技術会議事務局

農林水産省

4 スタートアップ日本成長戦略フードテック対策

令和9年度予算概算要求額 36,750百万円（前年度－）

<対策のポイント>

日本成長戦略フードテック4分野（植物工場、陸上養殖、食品機械、新規食品）のスタートアップが有する革新的技術について、商業化につながる事業化モデルの構築と速やかな社会実装を促進するため、SBIR制度※のもと、需要創出、量産体制の確立、民間投資の拡大等に資する大規模技術実証等の研究開発を集中的に支援します。

※スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、それによる我が国のイノベーション創出の促進を目的とした省庁横断的な制度（Small/Startup Business Innovation Research）。

<事業目標>

スタートアップが有する技術の事業化割合80%〔令和14年度〕

<事業の内容>

フードテック・スタートアップ大規模技術実証支援事業 36,750百万円（前年度－）

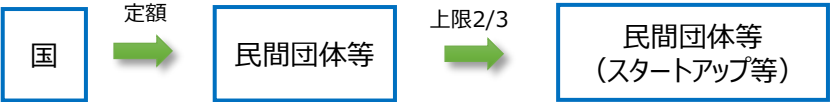
食料安全保障を確保するとともに、稼げる農林水産業・食品産業の創出に向けて、**フードテック4分野の新たな市場開拓に資するスタートアップの革新的な技術**を早期に社会実装するため、実用化段階の研究開発に対し、**大規模技術実証による量産体制の確立など事業化への取組を支援**します（事業化支援実証タイプ）。

また、フードテック4分野の発展や市場拡大に資するスタートアップの技術実証、**技術要素の研究開発を支援**します（事業化誘導実証タイプ）。

支援に当たっては、研究開発等のパートナーシップや初期需要を創出し、製品化・事業化と社会実装を円滑に進めるための**オフテイク宣言**や、**民間投資を誘発するマッチングファンド方式**を取り入れます。

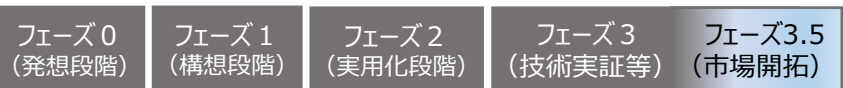
- 【対象者】スタートアップ等（複数スタートアップコンソーシアム、スタートアップを核としたコンソーシアムも可）
- 【補助率】2/3以内（コンソーシアムに参画する大企業は1/3以内）
- 【支援規模】上限5,000百万円/件（事業化支援実証タイプ）
上限1,000百万円/件（事業化誘導実証タイプ）
- 【主要要件】・マッチングファンド方式（民間企業等からの出資額、融資額等の2倍まで補助）
・オフテイク宣言の要件化（事業化支援実証タイプ。事業化誘導実証タイプは優先枠。）
・研究開発・技術実証等の成果の普及・展開への協力
- 【事業期間】最長5年間（基金方式）

<事業の流れ>

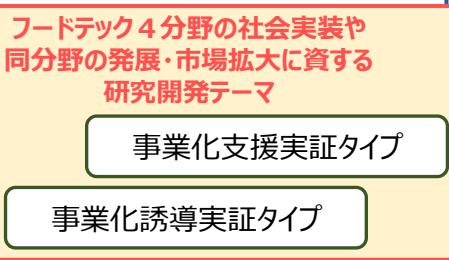


<事業イメージ>

スタートアップの研究開発支援ステージ



（イメージ）



社会実装

事業化・社会実装の促進

オフテイク宣言



法的拘束力を有する売買契約（オフテイク契約）に限らず、意向表明書や基本合意書等において、当事者間の連携目的・範囲、対象となる商品・サービス、目指すべき状態等が一定程度特定され、将来の導入・取引につながる実質的な連携や意思表示が確認できるものを想定。

マッチングファンド方式



ベンチャーキャピタルや民間企業等の出資等を受けることを前提とし、民間企業の出資額等に応じて補助を実施。本事業では、民間企業の出資額等の最大2倍まで補助することで、フードテック4分野における民間投資を誘発。

【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究推進課（03-3502-5530）

<対策のポイント>

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、**産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援**します。また、**日本成長戦略に位置付けられた戦略分野における研究**や、**地域未来戦略の実現に資する研究**を支援します。

本事業は、一部の研究タイプを除き、研究コンソーシアム（共同事業体）が研究実施主体となります。

<事業目標>

研究成果の90%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用〔令和9年度まで〕

<事業の内容>

1. 基礎研究ステージ

① 基礎重要政策タイプ

みどりの食料システム戦略や輸出戦略など国が掲げる重要政策上の課題を解決するための技術シーズを創出する研究。

② チャレンジタイプ

新たなアプローチや発想に基づき、技術シーズの可能性を探索・検証する研究。

2. 開発（実用化）研究ステージ

① 開発重要政策タイプ

みどりの食料システム戦略や輸出戦略など国が掲げる重要政策上の課題を解決するための研究。

② 「知」の集積と活用場の優良提案支援タイプ

「知」の集積と活用場の研究開発プラットフォーム発の優れた技術シーズを基にした研究。

③ 戦略分野タイプ

日本成長戦略に位置付けられた戦略分野（「フードテック」以外の戦略分野を含む。）における研究。

④ 地域未来戦略タイプ

地域未来戦略（地域産業クラスター計画・地場産業成長プラン）の実現に資する研究。

基礎研究ステージ

農林水産・食品分野での社会実装を目的とした革新的な技術シーズを創出する基礎段階の研究を支援。

基礎重要政策タイプ

・3,000万円以内/年 × 3年以内

チャレンジタイプ

・1,000万円以内/年 × 1年以内
・1機関での応募も可能

※ 優れた研究成果を創出した課題は、移行審査により、次のステージへ優先的に採択。（シームレスな研究開発を推進。）

開発（実用化）研究ステージ

基礎研究等で創出された成果を社会実装する実用化研究を支援。

開発重要政策タイプ

・3,000万円以内/年 × 5年以内

「知」の集積と活用場の
優良提案支援タイプ

・3,000万円以内/年 × 5年以内

戦略分野における研究や地域未来戦略の実現に資する研究を支援。

戦略分野タイプ

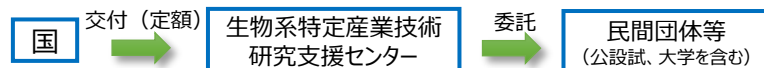
・5,000万円以内/年 × 5年以内
・マッチングファンド方式を要件化

地域未来戦略タイプ

・3,000万円以内/年 × 5年以内

社会実装

<事業の流れ>



- ※1 令和8年度まで設定していた研究タイプの見直しを実施。
 ※2 年度途中で緊急に研究の実施が必要とされる事由が生じた場合、「緊急対応課題研究」を実施。
 ※3 参画する民間企業がマッチングファンド方式を導入する場合には、1次審査時にポイント加算。
 ※4 若手研究者が研究代表者を務める場合には、1次審査時にポイント加算。

【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究推進課（03-6744-7044）

「知」の集積と活用によるイノベーションの創出 のうち アグリテック系スタートアップ重点化支援対策

【令和9年度予算概算要求額 1,040（-）百万円】

＜対策のポイント＞

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のため、SBIR制度※のもと、革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ・中小企業等を支援します。あわせて、将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究開発や事業化に関する能力向上をサポートします。

※スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、それによる我が国のイノベーション創出の促進を目的とした省庁横断的な制度（Small/Startup Business Innovation Research）。

＜事業目標＞

終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出〔令和10年度まで〕等

＜事業の内容＞

1. スタートアップ創出強化対策 【930（-）百万円】

- ① スタートアップ等が行う研究開発・事業化を目指す取組の支援
発想段階から事業化準備までの取組を切れ目なく支援します。

【フェーズ0、1：上限10百万円/年、フェーズ2：上限20百万円/年、事業化準備フェーズ(※)：上限30百万円/年】

※ マッチングファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等と同額まで補助）で支援。

- ② スーパーアグリクリエーター発掘支援

将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究起業家としての能力向上を支援します。

- ③ プログラムマネージャー等による伴走支援等

事業化に関する知見・経験を豊富に有するプログラムマネージャー等による、経営人材・事業会社・ベンチャーキャピタル（VC）等とのマッチング、知財・ビジネス化・資金調達等に関するメンタリング、ピッチコンテスト開催、海外展開や地域発スタートアップの連携構築などの伴走支援を行います。

2. スタートアップ大規模技術実証支援事業 【110（-）百万円】

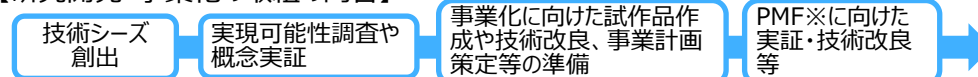
現場課題の解決に直結する革新的な技術の事業化を目指す農林水産・食品分野のスタートアップの大規模技術実証を支援します。

＜事業イメージ＞

1. スタートアップ創出強化対策

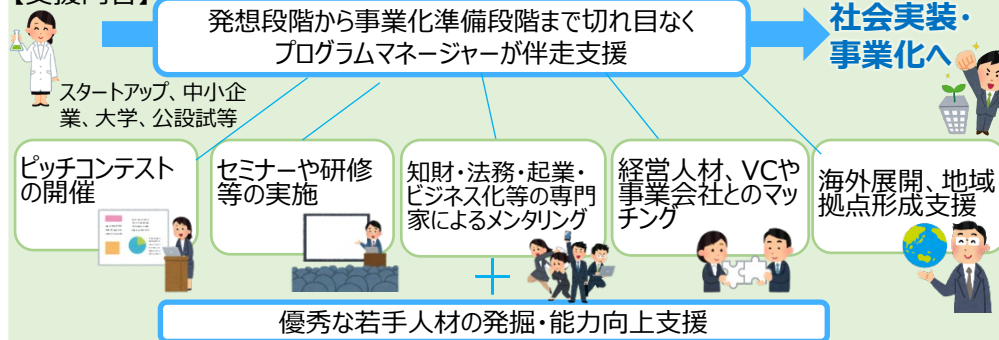


【研究開発・事業化の取組の内容】



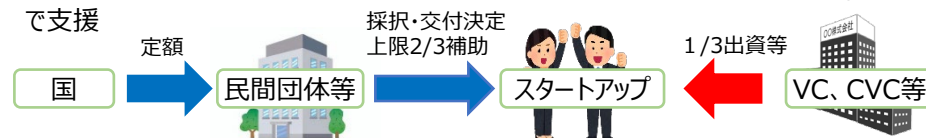
※PMF（プロダクトマーケットフィット）：顧客の課題を満足させる製品を提供し、それが適切な市場に受け入れられている状態。

【支援内容】



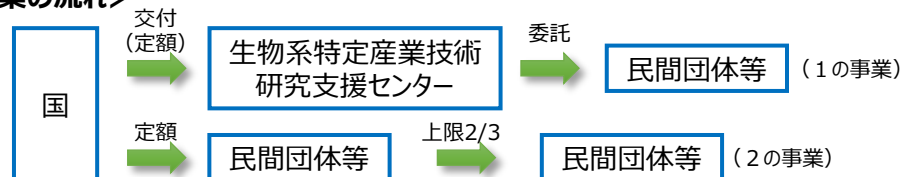
2. スタートアップ大規模技術実証支援事業

マッチングファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等の2倍まで補助）で支援



【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究推進課（03-3502-5530）

＜事業の流れ＞



①農林水産データ管理・活用基盤強化

【令和9年度予算概算要求額 305（150）百万円】

<対策のポイント>

農業の生産性向上に向けてはAIの活用が不可欠であり、これを加速化するには大量・良質なデータの集積が必要です。このため、

①データ連携・共有・提供機能を有する農業データ連携基盤（WAGRI）の機能強化や、メーカーやシステムの垣根を超えて農機等のデータを収集・連携するオープンAPIの整備を実施します。

さらに、AIやデータを活用した食料システム全体の生産性の向上に向け、

②地域特性に対応したAI導入のユースケース創出に取り組むとともに、

③生産から消費までを繋ぐデータ連携基盤（ukabis）を活用し、農業データの川下とのデータ連携を推進します。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

1. AIの活用等を通じた農業者のデータ活用の促進

280百万円

（1）データ収集のための環境整備

① 農業データ連携基盤（WAGRI）の機能強化

125百万円

分散して存在する有用な農業関連データをAI開発に有効活用するため、生産者・自治体等の最新データを取得し、AI用に体系化、効率的に蓄積・保存、保存データの提供を行う機能をWAGRIに整備します。

② オープンAPIの整備

45百万円

異なるメーカーの機器・システムから取得されるデータの収集・連携のため、オープンAPIの整備を行います（R9：ほ場水管理システム）。

（2）地域特性に対応したAI導入加速化

110百万円

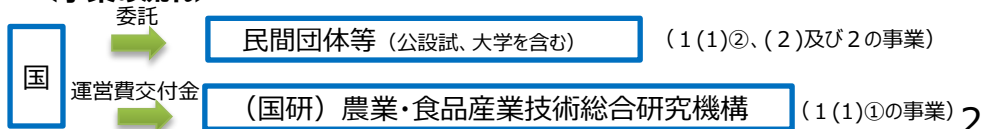
現場レベルでのAIを含めたデータ活用を促進するため、WAGRIや農業特化型基本AIモデル、オープンAPI等を総合的に活用し、地域特性に対応可能な地域特化型AIの実証等を行います。

2. 農業データの川下とのデータ連携の推進

25百万円

デジタル技術を活用した社会的ニーズの高い価値を創造・提供する取組（DX）の一層の充実を図るため、ukabisを活用した農業データの川下とのデータ連携実証を行います。

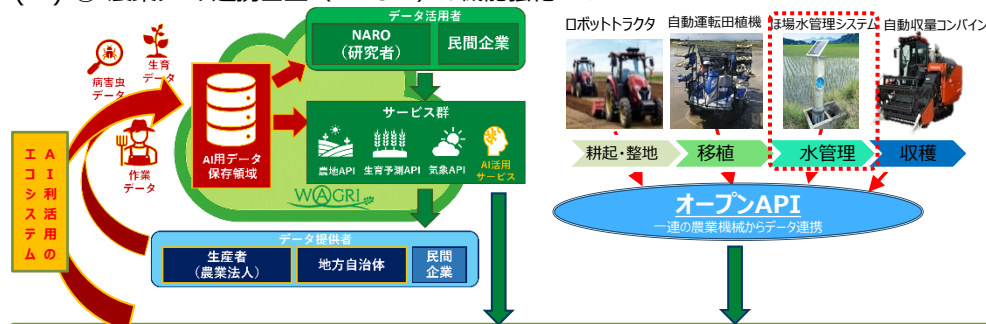
<事業の流れ>



<事業イメージ>

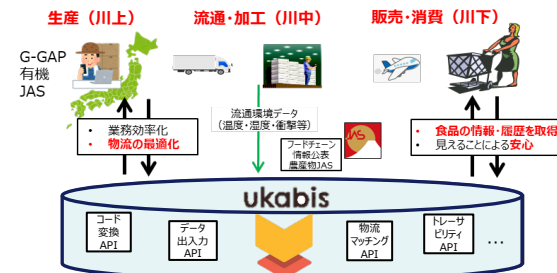
【1. AIの活用等を通じた農業者のデータ活用の促進】

（1）① 農業データ連携基盤（WAGRI）の機能強化 ② オープンAPIの整備



（2）地域特化型AIの開発・実証

【2. 農業データの川下とのデータ連携の推進】



【お問い合わせ先】 大臣官房政策課技術政策室（03-6744-0415）

③次世代の衛星データ利用加速化事業

【令和9年度予算概算要求額 21（21）百万円】

<対策のポイント>

農林水産分野における生産性向上、GXの推進、行政の効率化等に向けては、衛星や各種センサ等で得られたデータの活用が不可欠です。

衛星技術の更なる向上が期待される中、これらに資する衛星データ活用技術の開発・普及及び衛星データの政府調達を推進し、スマート農林水産業の社会実装を加速するため、以下の取組を行います。

- ①これまで開発・実証された衛星活用技術の中で、農林水産分野において現場ニーズが高く、普及可能性のある技術の横展開
- ②農林水産行政の効率化等に資する、衛星データ活用技術の新たな手法・分野の創出及びその社会実装に向けた適用可能性調査

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

JAXAや衛星関連事業者、他府省庁と連携し、衛星データの利用を加速し、スマート農林水産業を一層推進させるため、以下の取組を行うとともに、衛星データの総合的な利活用に向けた研究会を開催します。

① 衛星データ利活用拡大に向けた取組

衛星データの利活用拡大を進めるため、これまでに開発・実証された技術の情報収集・分析を行い、現場ニーズが高く、普及可能性のあるものについて、試験的な導入やコスト等の評価、利活用事例の対外的な情報発信等を行うことで、優良事例の横展開を図ります。

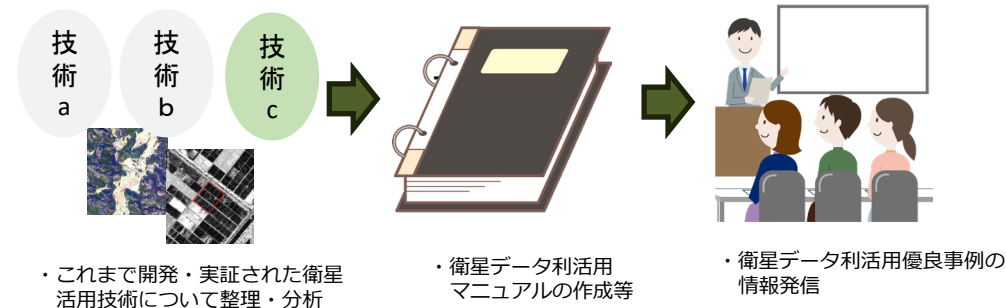
② 新たな衛星データ利活用に向けた調査

農林水産行政の効率化等に向け、衛星データ利活用の新たな手法・分野を創出し、社会実装していくため、行政ニーズの解決に資する衛星データ活用技術の適用可能性調査を実施します。

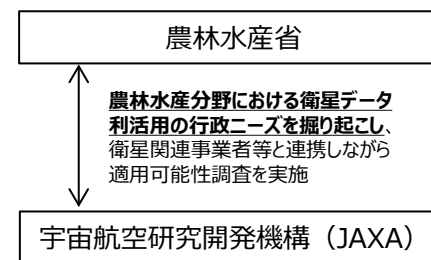
<事業イメージ>

① 衛星データ利活用拡大に向けた取組

- (1) 開発・実証された技術の情報収集・分析
- (2) 衛星活用技術の試験的な導入・評価
- (3) 導入事例の情報発信



② 新たな衛星データ利活用に向けた調査



※農林水産分野における地球観測衛星データ等の利用の推進に関する協定を令和元年に締結

（これまでの取組事例）



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 大臣官房政策課技術政策室（03-6744-0415）

④スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営

【令和9年度予算概算要求額 175（125）百万円】

<対策のポイント>

スマート農業技術の開発及び普及の好循環の形成を推進していくため、多様なプレーヤーが参画するスマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）において、情報の収集・発信・共有、マッチング支援、技術研修等の活動を支援するとともに、**会員間の自発的なコミュニティ形成の促進に必要な各種活動を活性化させる取組**を支援します。

また、スマート農業技術に係る調査等を実施し、IPCSAの活動促進に貢献します。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

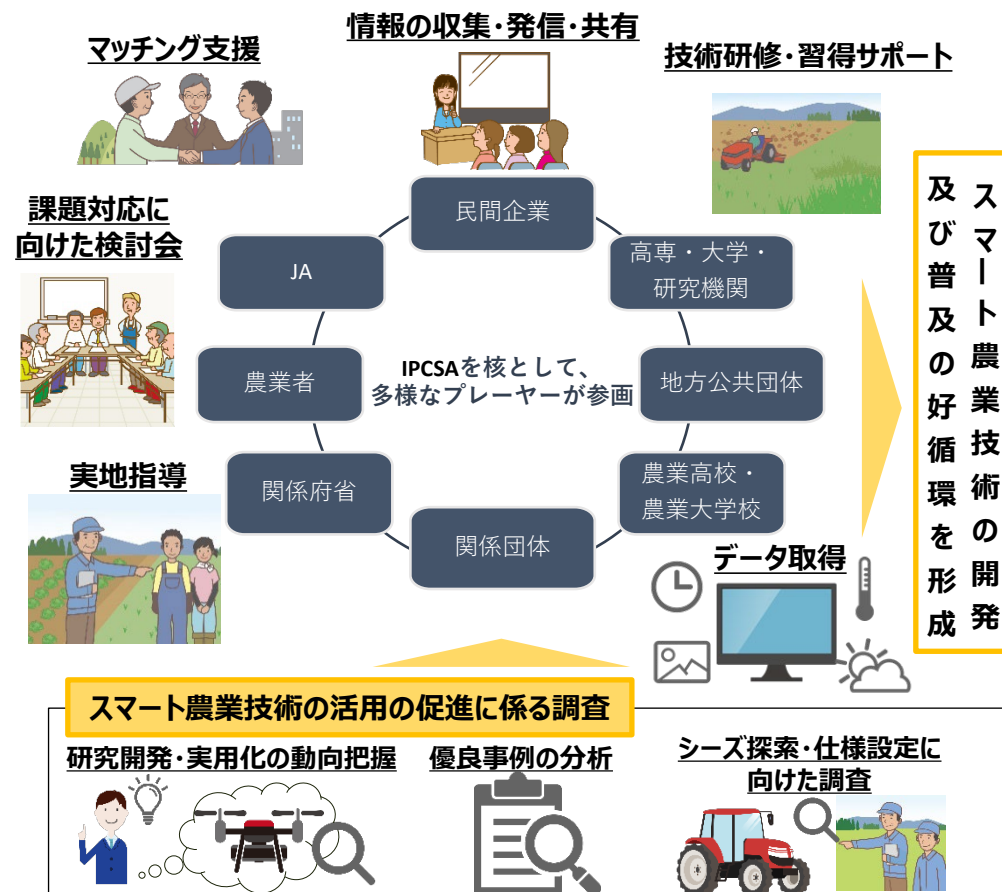
<事業イメージ>

1. スマート農業技術の活用促進に向けたIPCSAの運営・活性化

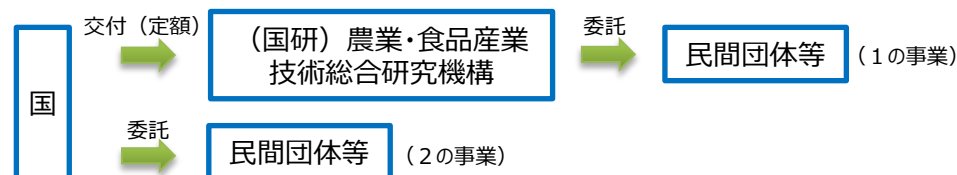
スマート農業技術の開発及び普及の好循環を形成するため、スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）が行う、**情報の収集・発信・共有**、多様なプレーヤー同士の**マッチング**、実践的な**研修・実地指導**、検討会における**共通課題の議論**や必要な**データ取得等の各種取組**を支援し、**会員間の自発的なコミュニティ形成を促進**します。

2. スマート農業技術の活用促進に係る調査

スマート農業技術に係る国内外の研究開発・実用化の動向把握や優良事例の分析、未開発技術の開発に向けたシーズの探索や仕様の設定等に必要な調査等を実施し、IPCSAの活動促進に貢献します。



<事業の流れ>



スマート農業技術の活用の促進に係る調査

研究開発・実用化の動向把握

優良事例の分析

シーズ探索・仕様設定に向けた調査



【お問い合わせ先】 大臣官房政策課技術政策室（03-6744-0408）

イプサ IPCSA

スマート農業イノベーション推進会議

Innovation Promotion Conference
for Smart Agriculture

スマート農業イノベーション推進会議 (IPCSA、イプサ)とは？

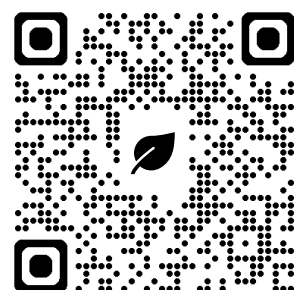
農業者を中心に、JA、関係団体、民間企業（メーカー、スタートアップ、農業支援サービス事業者、食品事業者等）、高専・大学・研究機関、地方公共団体、農業高校・農業大学校等の多様なプレーヤーが参画する協議会です。

スマート農業技術の開発と普及を推進するため、関係者間のマッチングや人材育成等の様々な活動を行っています。



会員登録はこちら

登録・利用ともに無料



✉ 事務局からの最新お知らせメールマガジンの受信

👤 会員プロフィール
情報掲載

👥 気になる会員の検索
・お問い合わせ

👤 おすすめ会員の
サジェスト

👥 事業提案募集

会員情報や活動内容等、詳しくはウェブサイトをご覧ください

事務局 スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA、イプサ）

スマート農業イノベーション推進会議事務局
（運営委託事業者：PwCコンサルティング合同会社）

✉ jp_ipcsa_jimukyoku@pwc.com



詳しくは公式ウェブサイトをご覧ください

<https://ipcsa.naro.go.jp/>

IPCSA

検索

スマート農業技術の開発・供給促進事業

【令和9年度予算概算要求額 8,800（－）百万円】

<対策のポイント>

スマート農業技術の社会実装を進めるため、スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付けた**重点開発目標**に基づき、生産現場において優先度が高く即戦力となる**スマート農業技術の開発・供給の取組**を支援します。

<事業目標>

スマート農業技術活用促進法の開発供給事業の促進の目標に掲げる技術の実用化割合を100%〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

1. 重点課題対応型研究開発（農研機構対応型）

民間事業者による研究開発等を加速させるため、農研機構による**品目共通の基幹的技術や研究開発を促進する基盤的技術の開発**を推進します。

2. 重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）

特に必要性が高いスマート農業技術の開発を促進するため、スマート農業技術活用促進法に基づく**重点開発目標に沿った民間事業者による研究開発**を支援します。

3. 低コスト・小型化等現場ニーズ即応型開発

中山間地域等の生産現場の即戦力となる技術の開発・実用化を推進するため、「**低コスト**」や「**小型化**」等の現場ニーズに基づく**研究開発**を支援します。

4. 先行的研究開発支援

スマート農業技術の研究開発を担う**新たなプレイヤーの参画**を推進するため、特に機動力、アイデアを有する**高専や職業能力開発大学校等が行う民間企業と連携した供給につながる研究開発**を支援します。

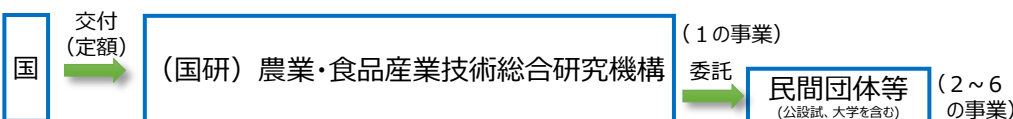
5. 技術改良・新たな栽培方法の確立の促進

開発技術を円滑に産地へ供給するため、メーカーとサービス事業者等による**プロトタイプ段階における改良や技術に適合した新たな栽培方法の確立**を支援します。

6. スマート生産方式SOP（標準作業手順書）作成研究

スマート農業技術の導入を推進するため、**導入効果を着実に発揮させる栽培体系やサービス事業者を介した技術の運用方法等**を検証し、**標準化**する取組を推進します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



3 フードテック基盤技術確立プロジェクト

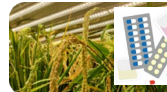
令和9年度予算概算要求額 2,000百万円（前年度－）

＜対策のポイント＞

日本成長戦略の戦略分野の1つ「フードテック」に位置づけられている植物工場、食品機械及び新規食品について、国内外市場を新たに獲得し、我が国の稼ぎの柱の1つとするため必要な基盤技術の研究開発を国主導で推進します。

＜事業目標＞

- 日本品質の農産物及び植物工場プラントと運営ノウハウを併せた植物工場システムをパッケージ展開し国内外市場のシェア3割獲得〔令和22年度まで〕
- 食品機械及び新規食品の海外展開を更に進め、国内外市場の売上を、それぞれ3兆円獲得〔令和22年度まで〕

＜事業の内容＞	＜事業イメージ＞
「官民投資ロードマップ」の勝ち筋の実現のため、課題解決に向けて必要な技術の研究開発を国主導で推進します。 1. 植物工場 1,800百万円（前年度－） AI等を活用した次世代型の植物工場モデル、多品目生産技術、植物工場用品種、植物工場における有用物質（医薬品原料等）等の安定量産化技術等を開発するほか、幅広い現場への活用にも資するデータプラットフォームの整備、研究成果等の普及や人材育成、標準化等の推進等を行います。 2. 食品機械 100百万円（前年度－） 品目ごとの品質維持に最適な処理技術の開発とその体系化や海外展開に向けた開発等を行います。 3. 新規食品 100百万円（前年度－） 品質と美味しさを両立する精密発酵技術等の確立や海外展開に向けた開発等を行います。	1. 植物工場  【研究内容】 AI等を活用した次世代型の植物工場モデルの開発 等 【期待される効果】 植物工場のランニングコスト低減、高収益化  【研究内容】 果菜類等の多品目生産技術の開発、国内外における植物工場産植物工場用新品種の開発 等 【期待される効果】 農産物の市場規模拡大  【研究内容】 医薬品原料（サイトカイン高蓄積米等）等の安定量産化技術の開発 等の創出、市場拡大 【期待される効果】 植物工場を活用した新規ビジネス 2. 食品機械  【研究内容】 食品原材料処理技術（ブランチング、冷蔵、冷凍、解凍等）の開発とその体系化、海外展開のための国際標準化に向けた研究 等 【期待される効果】 冷凍食品等の加工食品の品質安定化と高付加価値化、国産加工食品の競争力向上 3. 新規食品  【研究内容】 精密発酵技術の確立、食品開発に必要な特性評価手法の開発、海外展開のための国際標準化に向けた研究 等 【期待される効果】 発酵食品の品質向上、新たな食品・素材市場の創出

＜事業の流れ＞

国

委託

民間団体
(公設試、大学を含む)

【お問い合わせ先】

(1の事業)

農林水産技術会議事務局研究開発官
(基礎・基盤、環境) 室

(03-3502-0536)

(2,3の事業)

農林水産技術会議事務局研究統括官
(生産技術) 室

(03-3502-2549)

71 重要品種の育成・普及の基盤強化に向けた連携促進事業

令和9年度予算概算要求額 400百万円（前年度－）

＜対策のポイント＞

気候変動等による農業生産への悪影響が顕在化する中、気候変動等対応品種法に基づく、重要品種の迅速な育成・種苗生産を推進するため、育種素材の共有・活用、広域普及に向けた産地間連携による栽培実証等の取組、人材育成等を支援し、産官学の総力を結集して重要品種の育成・普及の基盤強化に取り組みます。

＜事業目標＞

高温耐性や多収化などに資する重要品種を35品種育成〔令和12年度まで〕

＜事業の内容＞

1. 育成系統の活用体制整備 35百万円（前年度－）

新品種の育成の迅速化に向けて、研究機関が保有する育成系統の情報を収集・整理し、適切な保護の下で共有・活用する体制を整備します。

2. 重要品種の迅速な広域普及に向けた産地間連携の取組支援 203百万円（前年度－）

- ① 産地間連携による重要品種選定と栽培体系の検証、技術検討会等を実施します。
- ② 種苗の広域供給体制の構築に向けた需給調整や品質改善等の課題解決に向けたモデル実証を実施します。

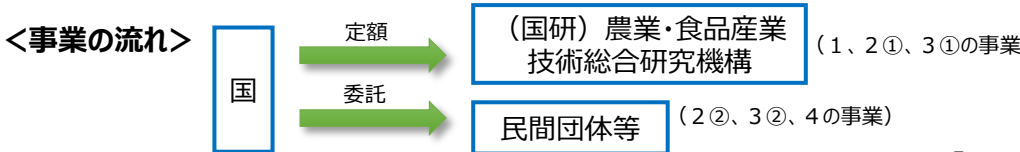
3. 育種研究人材等の育成 85百万円（前年度－）

- ① 公設試等の育種や重要品種の普及をリードする人材の育成に向けた新技術の習得のためのOJT研修を実施します。
- ② 将来の人材確保に向けた育種分野のキャリアプログラム等を実施します。

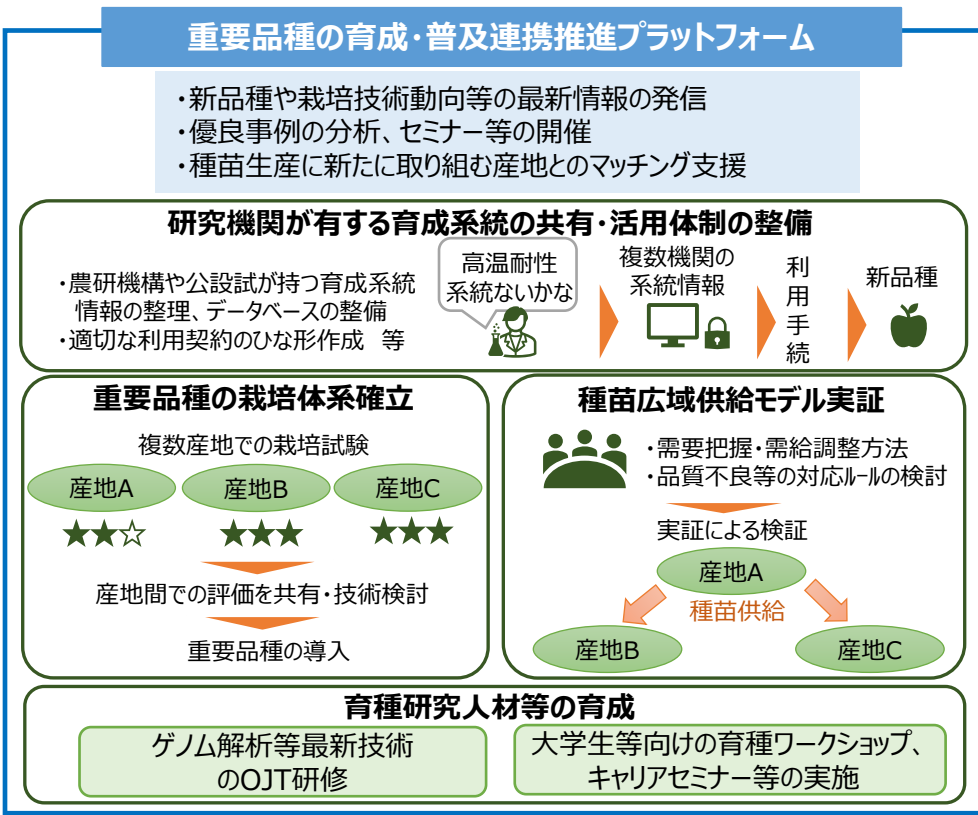
4. 重要品種の育成・普及に資する取組の横展開、情報の一元化と発信 77百万円（前年度－）

新品種や育種関連研究等の動向把握、重要品種の育成・種苗生産に資する情報の一元化等、プラットフォームの活動促進を行います。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究企画課 (03-3502-7406)

生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発

令和9年度予算概算要求額 3,300百万円（前年度－）

<対策のポイント>

生産性の抜本的な向上を加速化する多収性品種等革新的な特性を持った品種、開発した品種の利用拡大に資する栽培技術、省力的な種苗生産技術、育種素材の開発について、高精度な分析機器も活用しつつ実施します。加えて、スマート育種技術を低コスト化・高精度化し、育種現場で簡便に利用できる育種効率化基盤を構築します。また、水稻の生産性の抜本的向上に資する技術の開発により、我が国の食料安全保障の確保に貢献します。

<事業目標>

多収化や高温耐性などに資する35品種の育成〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

1. 政策ニーズに対応した革新的新品種の開発

1,900百万円（前年度－）

① 今後の国内農業の基盤となる革新的な新品種の開発

② 品種の利用拡大に資する新品種の栽培技術、省力的な種苗生産技術の開発

③ 切れ目なく品種開発を継続するための育種素材の開発

を産官学の連携により推進します。

2. より高精度な新品種開発のための分析機器等の整備

730百万円（前年度－）

より精度の高い特性評価等を行うことにより、ニーズに最適となる品種を確実に開発するため、新品種の開発等に必要な分析機器等を整備します。

3. 新品種開発を加速化する作物横断的育種効率化基盤の構築

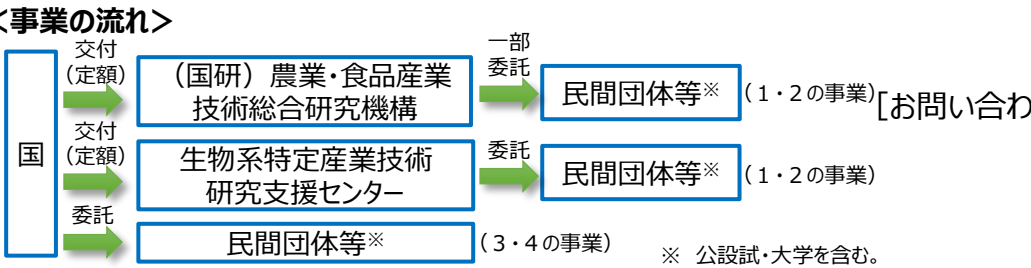
500百万円（前年度－）

ゲノム情報、AI、遺伝資源等をフル活用し、穀物、野菜、果樹等の新品種開発を加速化できる作物横断的な育種効率化基盤の開発を推進します。

4. 食料安全保障強化に向けた水稻の低コスト・多収栽培技術の開発

170百万円（前年度－）

各地域における乾田直播や再生二期作に適した多収品種等を選定するとともに、その能力を最大限に発揮するための極めて低コストな栽培技術を開発します。また、節水型乾田直播の技術評価を実施します。



<事業イメージ>

1. 政策ニーズに対応した革新的新品種開発

◆革新的な新品種の開発
（多収性、機械作業適性、高温耐性品種など）

◆栽培技術・種苗生産技術の開発

◆育種素材の開発

生産性向上等により、食料・農業・農村基本計画のKPI達成に寄与



高温により裂果したトマト

高温による浮皮被害

2. より高精度な新品種開発のための分析機器等の整備

新品種の開発、栽培技術・種苗生産技術の開発、育種素材の開発に必要な分析機器等の整備

3. 新品種開発を加速化する作物横断的育種効率化基盤の構築

スマート育種技術を低コスト化・高精度化し、多品目に利用できる育種効率化基盤を開発

・作物横断的な育種情報データベースの構築

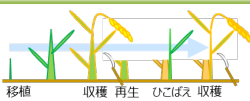
・AI等により最適な交配親の予測や効率的な選抜ができる育種支援ツールの開発

・作物形質の計測を効率化する高速フェノタイピング技術の開発



4. 食料安全保障強化に向けた水稻の低コスト・多収栽培技術の開発

水稻の低コスト・多収栽培を可能とする技術を開発し、マニュアルの作成・改訂等により、開発技術を速やかに現場に普及



乾田直播

移植 収穫 再生 ひこばえ 収穫 再生二期作

（1,2,4の事業）

（3の事業）

農林水産技術会議事務局
研究統括官（生産技術）室

農林水産技術会議事務局
研究開発官

（基礎・基盤・環境）室

（03-3502-2549）

（03-3502-0536）